

2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所 東・福

コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 (TEL)0968 (44) 3559

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 2020年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

1. 2020年0月朔第2四十朔の未積(2013年7月1日

(%表示は、対前年同四半期増減率)

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%		%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3, 844	20. 7	289	3.3	323	6. 1	210	9.9
2019年6月期第2四半期	3, 186	31.6	280	68. 1	304	66. 1	191	62. 4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2020年6月期第2四半期	39. 51	_
2019年6月期第2四半期	37. 86	37. 79

⁽注)当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

(1) 経営成績(累計)

(= / MINNIN				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	3, 112	1, 995	64. 1	377. 07
2019年6月期	3, 475	1, 961	56. 4	363. 26

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 1,995百万円 2019年6月期 1,961百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年6月期	5. 50	6. 00	6. 00	7. 50	25. 00			
2020年6月期	9. 00	9. 00						
2020年6月期(予想)			4. 50	4. 50	_			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

(注) 2020年6月期第1四半期末及び第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 上場記念配当1円00銭 当社は2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2020年6月 期の1株当たり第3四半期末配当金及び1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載 し、年間配当金合計額は「一」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2020年6月期の第3四半期末配当金 は9.00円、期末配当金は9.00円、年間配当金は36.00円となります。

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利:	益	当期純利	J益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8, 200	24. 3	690	29.6	700	22. 0	462	18. 1	87. 04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。通期1株当たり当期純利益予想は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の通期1株当たり当期純利益予想は174.09円であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	5, 420, 510株	2019年6月期	5, 399, 000株
2	期末自己株式数	2020年6月期2Q	128, 870株	2019年6月期	一株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	5, 323, 309株	2019年6月期2Q	5, 054, 000株

(注)当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期財務諸表及び主な注記
(1) 四半期貸借対照表
(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(セグメント情報等)7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、通商問題を巡る動向や海外経済の不確実性、消費増税後の消費マインドなどに留意する必要がある一方で、雇用・所得環境の改善が継続していることから、緩やかな回復基調が継続しております。

住宅業界におきましては、新設住宅建設着工数は弱含みで推移しております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数(持家)によると、2019年10月度は前年同月比で5.6%減、同年11月度は前年同月比で7.3%減、同年12月度は前年同月比で8.7%減という推移となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区においては、2019年10月度は同年前月比で6.5%減、同年11月度は前年同月比で10.9%減、同年12月度は前年同月比で15.0%減となりました。

このような環境のなか、当社は2019年10月に「e注文住宅net」という新たな集客サイトを立ち上げ、Webマーケティングを強化しました。また同月に「サクラマチオフィス」を熊本市中央区桜町に開設しました。熊本県最大の繁華街である下通アーケード街に隣接し、220インチの大型ディスプレイや県外の営業拠点とテレビ会議システムなど最先端の設備を設けることで、今後のエリア拡大の中で効率化促進のできるハブオフィスとして新設しました。また、仕入原価削減と施工管理体制の強化に努めたことで、売上総利益率の改善につながりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は3,844,271千円(前年同四半期比20.7%増)、営業利益289,678千円(前年同四半期比3.3%増)、経常利益323,215千円(前年同四半期比6.1%増)、四半期純利益210,317千円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

なお、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ363,024千円減少し、3,112,106千円となりま した。

流動資産については、前事業年度末に比べ391,835千円減少し2,606,122千円となりました。これは主として未成工事支出金の減少193,590千円、仕掛販売用不動産の減少363,574千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ28,810千円増加し、505,983千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ397,114千円減少し、1,116,768千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ421,301千円減少し、968,692千円となりました。これは主として未成工事受入金の減少216,091千円、未払法人税等の減少49,761千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ24,187千円増加し、148,075千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ34,089千円増加し、1,995,338千円となりました。これは新株発行による資本金及び資本剰余金の増加5,743千円、剰余金の配当44,251千円、四半期純利益210,317千円、自己株式の取得137,719千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して、75,691千円増加し、当第2四半期会計期間末には1,268,873千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は435,307千円となりました。これは主に当四半期累計期間において税引前四半期純利益が323,063千円、たな卸資産の減少598,621千円等の収入があった一方で、仕入債務の減少34,480千円、未成工

事受入金の減少216,091千円、未払金の減少91,169千円、法人税等の支払153,672千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182,241千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出179,272千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は177,374千円となりました。これは新株の発行による収入5,743千円、自己株式の取得による支出138,240千円、配当金の支払額44,556千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(2020年6月期)の業績予想につきましては、2019年8月9日の「2019年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 263, 181	1, 328, 873
売掛金	1, 575	1, 798
未成工事支出金	380, 161	186, 570
販売用不動産	690, 561	777, 309
仕掛販売用不動産	563, 577	200, 00
原材料及び貯蔵品	4, 208	4, 683
その他	94, 692	106, 88
流動資産合計	2, 997, 957	2, 606, 12
固定資産		
有形固定資産	352, 466	373, 55
無形固定資産	15, 817	13, 67
投資その他の資産	108, 889	118, 74
固定資産合計	477, 173	505, 98
資産合計	3, 475, 130	3, 112, 10
負債の部		
流動負債		
工事未払金	391, 922	357, 44
1年内償還予定の社債	50,000	50,00
未払法人税等	165, 664	115, 90
未成工事受入金	395, 950	179, 85
その他	386, 457	265, 48
流動負債合計	1, 389, 994	968, 69
固定負債		
株式給付引当金	_	4, 74
退職給付引当金	2,040	2, 25
役員退職慰労引当金	86, 459	88, 25
完成工事補償引当金	30, 618	33, 51
資産除去債務	4, 770	13, 87
その他	_	5, 43
固定負債合計	123, 887	148, 07
負債合計	1, 513, 882	1, 116, 76
純資産の部		
株主資本		
資本金	343, 502	346, 37
資本剰余金	226, 252	229, 12
利益剰余金	1, 391, 494	1, 557, 56
自己株式		△137, 71
株主資本合計	1, 961, 248	1, 995, 33
純資産合計	1, 961, 248	1, 995, 33
負債純資産合計	3, 475, 130	3, 112, 10

(2)四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

 売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息 受取手数料 受取保険金 受取賠償金) H 91 🗆 \	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息 受取手数料 受取保険金	3, 186, 143	3,844,271
販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息 受取手数料 受取保険金	2, 337, 045	2, 857, 624
営業利益 営業外収益 受取利息 受取手数料 受取保険金	849, 098	986, 646
営業外収益 受取利息 受取手数料 受取保険金	568, 619	696, 967
受取利息 受取手数料 受取保険金	280, 478	289, 678
受取手数料 受取保険金		
受取保険金	88	9
	14, 482	24, 918
受取賠償金	_	5, 305
	4, 967	_
その他	4, 754	4, 749
営業外収益合計	24, 293	34, 982
営業外費用		
支払利息	74	759
自己株式取得費用	_	521
その他	75	165
営業外費用合計	149	1, 446
経常利益	304, 621	323, 215
特別利益		
固定資産売却益	27	_
特別利益合計	27	_
特別損失		
固定資産除却損	_	151
特別損失合計		151
税引前四半期純利益	304, 648	323, 063
法人税、住民税及び事業税	114, 985	106, 259
法人税等調整額	△1, 683	6, 487
法人税等合計	113, 302	112, 746
四半期純利益	,	210, 317

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	304, 648	323, 063
減価償却費	16, 980	25, 800
株式給付引当金の増減額(△は減少)	_	4, 746
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182	214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	686	1, 796
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1, 999	2, 895
固定資産売却損益 (△は益)	△27	_
固定資産除却損	_	151
受取利息及び受取配当金	△88	△9
自己株式取得費用	_	521
売上債権の増減額 (△は増加)	2, 570	△222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174, 249	598, 621
仕入債務の増減額 (△は減少)	29, 266	△34, 480
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△101, 282	△216, 091
未払金の増減額(△は減少)	△38, 356	△91, 169
未払消費税等の増減額(△は減少)	20, 271	△15, 886
その他	8, 240	△10, 220
小計	70, 841	589, 730
利息及び配当金の受取額	88	9
利息の支払額	△73	△759
法人税等の支払額	△80, 771	△153, 672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9, 915	435, 307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56, 764	△179, 272
有形固定資産の売却による収入	911	_
無形固定資産の取得による支出	△1, 490	△759
投資有価証券の償還による収入	50, 000	_
短期貸付けによる支出	△18, 300	_
短期貸付金の回収による収入	29, 051	_
保険積立金の積立による支出	△210	△210
投資有価証券の取得による支出		△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3, 197	△182, 241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	_	350, 000
短期借入金の返済による支出	_	△350, 000
株式の発行による収入	_	5, 743
自己株式の取得による支出	_	△138, 240
配当金の支払額	△39, 018	$\triangle 44,556$
リース債務の返済による支出		△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39, 018	△177, 374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45, 735	75, 691
現金及び現金同等物の期首残高	1, 087, 824	1, 193, 181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 042, 088	1, 268, 873

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年8月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式43,000株の取得を行っております。また、従業員向け株式交付信託において自社株式21,400株の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が137,719千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。